資料１

平成27年度　上水道事業会計決算について

（単位：百万円）

項目		予算（A）	決算（B）	予算比（B）－（A）
業務量	配水量（千m3）	111,078	111,591	513
	有収水量（千m3）	100,563	100,391	△ 172
	有収率（％）	90.5	90.0	△ 0.5
収益的収支	収入 ①	20,102	19,620	△ 482
	営業収益	18,530	17,986	△ 544
	うち 料金収入（原水除く）	15,798	15,685	△ 113
	営業外収益等	1,572	1,634	62
	うち 長期前受金戻入	1,224	1,217	△ 7
	支出 ②	18,494	17,590	△ 904
	営業費用	16,763	15,901	△ 862
	うち 人件費	2,886	2,879	△ 7
	うち 維持管理費	3,148	2,905	△ 243
	うち 減価償却費	7,458	7,474	16
	営業外費用等	1,731	1,689	△ 42
	うち 企業債利息	1,293	1,206	△ 87
	うち 特別損失	15	57	42
	収支差引 ①－②	1,608	2,030	422
資本的収支	収入 ③	7,728	5,148	△ 2,580
	うち 企業債	5,570	3,850	△ 1,720
	支出 ④	17,717	12,839	△ 4,878
	うち 建設改良費	14,336	9,509	△ 4,827
	うち 企業債償還金	3,272	3,267	△ 5
	差引過不足 ⑤（③－④）	△ 9,989	△ 7,691	2,298
補填財源 ⑥		9,788	7,970	△ 1,818
資金収支	単年度 ⑤＋⑥	△ 201	279	480
	累積資金剰余 ⑦	5,149	5,630	481
	建設改良基金残高 ⑧	1,988	1,989	1
	資金合計 ⑦＋⑧	7,137	7,619	482

企業債残高（北部福岡緊急連絡管事業分を除く）	57,591	55,876	△ 1,715

資料２

平成27年度　下水道事業会計決算について

（単位：百万円）

項目		予算（A）	決算（B）	予算比（B）－（A）
業務量	年間処理水量（千m3）	161,382	151,832	△ 9,550
	処理人口普及率（％）	99.8	99.8	0
	水洗化率（％）	99.4	99.5	0.1
収益的収支	収入 ①	30,876	29,492	△ 1,384
	営業収益	23,771	22,918	△ 853
	うち 下水道使用料	15,631	15,606	△ 25
	営業外収益等	7,105	6,574	△ 531
	うち 長期前受金戻入	6,844	6,142	△ 702
	支出 ②	30,623	27,656	△ 2,967
	営業費用	26,799	24,042	△ 2,757
	うち 人件費	1,121	988	△ 133
	うち 維持管理費	5,840	5,423	△ 417
	うち 減価償却費	16,099	16,093	△ 6
	営業外費用等	3,824	3,614	△ 210
	うち 企業債利息・諸費	3,456	3,242	△ 214
	うち 特別損失	10	18	8
	収支差引 ①－②	253	1,836	1,583
資本的収支	収入 ③	21,415	13,511	△ 7,904
	うち 企業債	10,846	5,750	△ 5,096
	支出 ④	32,954	25,437	△ 7,517
	うち 建設改良費	19,264	11,785	△ 7,479
	うち 企業債償還金	11,746	11,746	0
	差引過不足 ⑤（③－④）	△ 11,539	△ 11,926	△ 387
補填財源 ⑥		11,260	12,137	877
資金収支	単年度 ⑤＋⑥	△ 279	211	490
	累積資金剰余	2,604	3,093	489

企業債残高	170,761	165,665	△ 5,096

北九州市水道事業中期(後期)経営計画（平成 23 年～平成 27 年度）の計画達成状況

１　基本理念を踏まえた目標

北九州市水道事業基本計画（H18～H27）及びその実施計画である北九州市水道事業中期（後期）経営計画（H23～H27）に基づき、事業を実施した。

《基本理念》　お客さまに信頼される水道

《施策目標》

① お客さまが安心しておいしく飲める水道　（安全でおいしい水対策、直結式給水の普及促進など）
② いつでも安定して供給できる水道　（施設の耐震化、老朽管更新、危機管理のソフト対策など）
③ 安価な料金を維持する水道　（増収対策、組織・運営体制の見直し、再構築プランなど）
④ お客さまに親しまれる水道　（積極的な情報提供、水道モニター、100 周年記念事業など）
⑤ 環境モデル都市を推進する水道　（自然エネルギーの活用、省エネルギー対策など）
⑥ 世界・地域に貢献する水道　（海外水ビジネスの展開、水道事業の広域化など）

２　経営目標

（財政計画）

項　目	計　画	実　績	差
料　　金	維　持	維　持	－
累積資金剰余	約６０億円	約７６億円	約１６億円
企業債残高	約５９５億円	約５５９億円	△ 約３６億円

○水道事業の広域化、資産の有効活用による多様な収入の確保及び組織の見直しによる効率的な事業運営に取組んだ。

○効率的な事業運営により、累積資金剰余については計画を１６億円上回る約７６億円を確保、企業債残高についても計画より３６億円減少し、経営目標を達成した。

（施設整備計画）

項　目	計　画	実　績	差
おいしい水	約２．２億円	約１．７億円	△ 約０．５億円
危機管理（耐震化・更新）	約３２０億円	約３４４億円	約２４億円
環境対策（省エネ対策）	約７．４億円	約８．５億円	約１．１億円
経営基盤強化（施設の統廃合）	約２４億円	約３億円	△ 約２１億円
施設整備費	約３５４億円	約３５７億円	約３億円

○未曾有の被害をもたらした東日本大震災を受けて、災害・事故に強い水道を目指して、老朽管更新や水道施設の耐震化、バックアップ機能の強化など積極的に危機管理対策に取組み、更なる安全・安定給水の確保に努めた。

３　事業計画達成状況

主な事業の平成 27 年度末設定目標及び実績は以下のとおりとなった。

項　目	設定目標	実　績	達成状況
①お客さまが安心しておいしく飲める水道			概ね達成
直結式給水率(3F 以上)	４０％	４０％	
アクアフレッシュ事業	１８０校	１６１校(H19～)	
②いつでも安定して供給できる水道			達成
水道トライアングル構想の実現	Ｈ２４	完了	
浄水施設耐震化率	３３．２％	３３．２％	
配水池耐震施設率	２１．５％	４７．４％	
基幹管路耐震化率	４２．０％	４３．７％	
配水管更新延長	２５０ｋｍ	２８４ｋｍ	
③安価な料金を維持する水道			概ね達成
水道用地の有効活用	５，７００万円/年	７，５００万円/年	
営業業務の包括委託	Ｈ２４	完了	
水道施設再構築プランの策定	Ｈ２５	再検討	
④お客さまに親しまれる水道			達成
水道施設の市民開放	８，０００人以上/年	平均８，８２０人/年	
水道 100 周年記念事業	Ｈ２３	完了	
⑤環境モデル都市を推進する水道			達成
自然エネルギーの活用	２，０００ｋｗ以上	２，０４９ｋｗ	
省エネルギー対策	５．０％	１０．５％	
浄水汚泥の有効利用	１００％	１００％	
⑥世界・地域に貢献する水道			概ね達成
国際貢献を通じた技術の継承と人材育成	受入８０人以上/年	平均６０人/年（３０１人）	
海外水ビジネスの展開	ビジネスモデルの構築（Ｈ２３）	完了	
水道事業の広域化	分水解消	水巻統合・岡垣用供開始	

○地震対策事業として、地震時においても、いつでも安定して供給できる水道を目指して、浄水施設耐震化（耐震化率 33.2%）や配水池耐震化（耐震化率 47.4%）に取組んだ。

○老朽管更新事業として、特に経年劣化の著しい配水管の更新（更新延長 284ｋｍ）に取組んだ。

○水道事業の広域化として、平成 24 年 10 月に水巻町水道事業を統合、平成 27 年４月に岡垣町用水供給事業を開始した。

○海外事業として、カンボジア、ベトナムなどの国際技術協力や地元企業の支援を行う海外水ビジネス事業を展開した。

■北九州市水道事業中期（後期）経営計画　進捗管理（総括）

◇達成度　　a：大変良い状況にある　　b：概ね良い状況にある　　c：概ね良い状況とまでは言えない　　d：不十分な状況にある
◆方向性　　ア：計画どおり取組む事業　　イ：工夫又は大幅な見直しが必要な事業　　ウ：廃止・中止すべき事業　　完了：完了した事業

Ｐｌａｎ（計画・目標）					Ｄｏ（実施）	Ｃｈｅｃｋ（検証）			
基本計画の目標		中期（後期）経営計画（H23～H27）			実績（H23～H27）	評価（総括(H23～H27)）		備考	担当課
施策番号　施策名	実施事業名	設定目標	目標年度	目標水準		達成度	方向性		
目標1　お客さまが安心しておいしく飲める水道									
1-1　水源から蛇口までの水質向上	遠賀川の水源水質改善	水質保全の共通条例等	H24年度	制定	共通条例の制定に向けて協議中	b	ア	各流域市町村等との調整が整わなかったため、共通条例制定には至らなかった。	浄水課 水質試験所
		遠賀川流域環境保全団体への支援	H23年度～	実施	H24助成金制度の創設・実施			今後は、遠賀川流域環境保全団体への支援を毎年40団体以上実施する。	
		環境基準(BOD75%値)	毎年度	3mg/ℓ以下	適合（H27BOD　2．0mg/ℓ）			すべての年で環境基準値BOD3．0mg/ℓ以下を達成した。	
		啓発活動地域参加人数	毎年度	350人以上	平均397人/年			計画期間中に延べ1，987人参加	
	水源林の保全	市民参加人数	毎年度	480人以上	平均471人/年	a	ア	計画期間中に延べ2，357人参加（H27は台風で中止となり、目標を達成することができなかったが、それ以外の年はすべて目標を超える参加であった。）	浄水課
	安全でおいしい水対策	おいしい水の水質目標	H23年度	設定	完了	a	ア	H23に「おいしい水の水質目標」を設定し、残留塩素及びカビ臭から見たおいしい水達成率の目標値をクリアした。今後は、「水安全計画」を運用しつつ、おいしい水を目指す。	浄水課 水質試験所
		平均残留塩素濃度から見たおいしい水達成率	H27年度	80%以上	82．5%				
		平均カビ臭物質濃度から見たおいしい水達成率	毎年度	100%維持	100%				
1-2　蛇口から新鮮な水を飲める水道	小規模貯水槽水道の適正管理に関する指導	管理指導件数	毎年度	1,600件以上	平均1，628件/年	a	ア	計画期間中に延べ8，143件の管理指導。すべての年で、設定目標1，600件を上回る管理指導を行った。	配水管理課
	直結式給水の普及促進	3階建以上の直結給水率	H27年度	40.0%	40%	a	ア	3階建て以上の新築建物に対する直結式給水の採用指導や、既存建物の水槽式給水から直結式給水への切替指導を継続して実施した結果、目標の直結式給水率40%を達成できた。	配水管理課
	アクアフレッシュ事業	学校直結率(直結式給水の学校数/全学校数)	H27年度	89% (180校/202校)	80% （161校/202校）	b	ア	計画期間中に市立小中学校202校のうち、161校の直結式給水が完了した。残る施設は、給水管の増口径など大規模な改修が必要なため、教育委員会と協議しながら、直結化の促進を図る。	配水管理課
目標2　いつでも安定して供給できる水道									
2-1　事故・災害に強い水道	水道トライアングル構想の実現	安定給水可能人口	H24年度	約79万人	完了	a	完了	H24．9に新若戸畑道路水道連絡管が完成し、3つの基幹浄水場間の水の相互融通が可能となった。これにより、いずれかの浄水場で機能停止になっても、安定的に給水が可能な市民は約79万人となった。	計画課
	バックアップ機能の強化	安定給水可能人口	H27年度	約9.5万人	約3．6万人 ※沼系配水管（連絡管）整備による安定給水可能人口	b	ア	ルート変更並びに推進工法への変更により、事業期間の見直しを行い、H30までに達成する見込みである。現在、小森江系送水管（2条化）の整備を継続中である。	計画課
	震災対策（水道施設の耐震化）	浄水施設耐震率	H27年度	33.2%	33．2%	a	ア	計画期間中に井手浦浄水場（浄水池、沈澱池、ろ過池）の耐震化工事を実施した。	浄水課
		配水池耐震施設率	H27年度	21.5%	47．4%			計画期間中に山ノ神第1、藤ノ木、小森江、高見、日峰、沼配水池の耐震化工事を実施した。	計画課
		基幹管路耐震化率	H27年度	42.0%	43．7%			アセットマネジメント手法を活用して、計画的に基幹管路の更新を実施した。 導送水管L＝10．1km　　配水本管L＝25．5km	
	震災対策（緊急遮断弁整備）	応急給水確保率	H25年度	100%	完了（H26）	a	完了	応急給水拠点配水池7箇所に緊急遮断弁整備を完了した。これにより、全市民7日分（1人あたり46リットル）の飲料水を確保できた。	配水管理課
	危険箇所整備	危険箇所（Aランク）整備率	H27年度	100%	5箇所整備（全6箇所中）	b	ア	計画期間中に予定していた危険箇所整備6箇所のうち、皿山配水池、富野配水路線、笹尾配水路線、伊佐座導水路線、小熊野配水池法面の5箇所の整備は完了した。H27に油須原下立杭法面整備工事を予定していたが、工事不調となったため、H28に施工する。	配水管理課
	経年劣化の著しい施設の更新	経年化設備率	H27年度	62.0%	66．0%	b	ア	中央監視制御装置や高圧配電設備、テレメータ設備について、設備の劣化状況を確認しながら、更新の必要性を随時判断し、計画的に更新した。	浄水課
		配水管経年化管路率	H27年度	8.7%	6．1%			老朽化した普通・高級鋳鉄管を集中的に更新した。計画更新延長L＝250kmに対し、計画期間中にL＝284kmを更新した。 また、H26に管路の劣化診断と土壌調査による管路の腐食評価を行った結果を踏まえて、更新計画の見直しを実施した。	計画課
	アセットマネジメントの構築	更新計画	H26年度	策定	完了（H27）	a	ア	アセットマネジメント手法を活用した管路の更新計画を策定した。今後は、施設の長寿命化計画の検討結果も踏まえて、水道施設全体におけるアセットマネジメント手法を活用した更新事業費の抑制及び平準化を図っていく。	計画課
2-2　有収率向上対策	漏水調査の強化	漏水発見件数	毎年度	2,000件以上	平均1.628件/年	b	ア	計画期間中に漏水調査により、8，138件発見し、迅速に修繕工事を実施した。	配水管理課
		漏水量削減率（H21年度比）	H27年度	50%	25．7%			H21の漏水量10，235，944㎥に対し、成果主義漏水調査の導入、簡易漏水調査の実施などにより、H27漏水量は7，607，060㎥まで削減できた。今後は、新たな漏水手法（監視型漏水調査）を導入し、主要な管路を中心に継続して漏水調査を実施していく。	
	配水ブロックの改善	改善地区数	H23～H27年度	19地区 (約7,000戸)	8地区(2559戸) 配水ブロック改善実施計画策定	b	イ	高水圧地区の解消による漏水量削減やエネルギー削減に取組んできた。水需要の低下や地域的な需要の偏在化、施設の統廃合、安定給水の確保などの昨今の課題に対応するため、配水ブロックの抜本的な見直しを行った。今後は、計画期間中に策定した「配水ブロック改善実施計画」に基づき、より効率的に水圧の適正化（高水圧地区の解消など）に取組んでいく。	計画課
	経年劣化の著しい施設の更新＜再掲＞	経年化設備率	H27年度	62.0%	66．0%	b	ア	中央監視制御装置や高圧配電設備、テレメータ設備について、設備の劣化状況を確認しながら、更新の必要性を随時判断し、計画的に更新した。	浄水課
		配水管経年化管路率	H27年度	8.7%	6．1%			老朽化した普通・高級鋳鉄管を集中的に更新した。計画更新延長L＝250kmに対し、計画期間中にL＝284kmを更新した。 また、H26に管路の劣化診断と土壌調査による管路の腐食評価を行った結果を踏まえて、更新計画の見直しを実施した。	計画課
2-3　危機管理能力の強化	事故対応能力の向上	模擬訓練実施	毎年度	3回以上	平均3回/年	a	ア	毎年、局全体1回、水道部門1回、下水道部門1回の模擬事故訓練を実施した。	配水管理課 浄水課
		事故対応能力向上研修	毎年度	3回以上	平均3回/年			毎年、事故対応支援システムの操作研修、事故対応基礎研修、機械運転研修など危機管理能力の向上を目的とした研修を実施した。	
	応急給水能力の向上	可搬ポリタンク・ポリパック保有度	H27年度	30個/1,000人	34個/1，000人	a	ア	非常用飲料水袋（6ℓ給水袋）34，240枚（個）を備蓄している。	配水管理課

■北九州市水道事業中期（後期）経営計画　進捗管理（総括）

◇達成度　　a：大変良い状況にある　　b：概ね良い状況にある　　c：概ね良い状況とまでは言えない　　d：不十分な状況にある
◆方向性　　ア：計画どおり取組む事業　　イ：工夫又は大幅な見直しが必要な事業　　ウ：廃止・中止すべき事業　　完了：完了した事業

Ｐｌａｎ（計画・目標）					Ｄｏ（実施）	Ｃｈｅｃｋ（検証）			
基本計画の目標		中期（後期）経営計画（H23～H27）			実績（H23～H27）	評価（総括(H23～H27)）		備考	担当課
施策番号　施策名	実施事業名	設定目標	目標年度	目標水準		達成度	方向性		
目標3　安価な料金を維持する水道									
3-1　増収対策（経営基盤の強化）	水道利用促進対策	大口使用者の新規・増量開拓件数	H23～H27年度	5件以上	0件	d	ア	水道”エコ”キャンペーンと題して、各種イベントで水道の安全性や安定性について、積極的にPRを行った。大口利用者に対して個別に働きかけも行ったが、相手先企業の意向により新規・増量には至らなかった。	広域事業課
	水道用地の有効活用	賃借等収入額	H27年度	57,000千円	75，000千円	a	ア	新規駐車場の貸付や、未利用地を活用したメガソーラー設置貸付等の増収対策に取組んだ結果、2，600万円（H22比）の増収に繋がった。	広域事業課
	広告収入	広告収入額	H23～H27年度	3,000千円	2，800千円	b	イ	積極的な営業活動により、印刷物掲載広告：2件、看板広告：3件、バナー広告：4件の契約を交わした。	広域事業課
	海外水ビジネスの展開	ビジネスモデルの構築	H23年度	構築	完了	a	ア	「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を中心にカンボジア、ベトナム、インドネシアで海外水ビジネスを展開している。	海外事業課
	水道事業の広域化	分水解消の検討	長期的	検討	H24水巻町統合 H27岡垣町への水道用水供給開始	a	ア	H24.10水巻町の水道事業を統合した。 H27．4岡垣町への水道用水供給事業を開始した。	広域事業課
		広域化計画の策定	H24年度	策定	完了			H26．6北九州市水道技術研修等に周辺自治体職員の受入を開始した。 H28．2宗像地区事務組合と水道事業包括業務委託を締結した。	
3-2　事業運営の強化・効率化（経営基盤の強化）	組織・運営体制の見直し（事業運営における公民連携の推進）	準コア業務の委託化	H23年度～	推進	業務分類に応じた委託化の推進 （業務分類や必要性について一部見直し）	b	ア	水道事業におけるコア業務、準コア業務の分類や必要性について、見直しを実施した。また、業務分類に応じて委託を実施した。	経営企画課
		営業業務の見直し	H24年度	実施	完了			未納・滞納整理業務等を民間へ包括委託を実施した。	営業課
	職員の育成と活用	職員表彰制度の活用	毎年度	各部1名以上	平均0．9名/年	b	ア	5年間で職員表彰14件（3部）	総務課
		水道局技術継承・人材育成計画の策定	H23年度	策定	完了			H24．3に「北九州市水道局人材育成（技術継承）マスタープラン」を策定した。	設計課
		職員資格取得度	H27年度	1.8件/人	1．8件／人			多様化するニーズや高度なサービスに対応していくため、職員の技術力向上に資する資格取得の支援を行ってきた。	総務課
	「（仮称）水道事業審査会」の設置	審査会の設置	H23年度	設置	完了	a	ア	H24に上下水道局の発足を受けて、下水道事業を含めた「北九州市上下水道事業検討会」を開催している。	経営企画課
		審査会の開催	毎年度	2回	平均2回開催/年			外部の視点から専門的・客観的な意見をいただき、その意見を踏まえた事業運営を行ってきた。また、検討会の意見を反映した次期中期経営計画（事業計画と財政計画）を策定した。	
	資金調達・内部留保運用方法の見直し	支払利息軽減効果額	H27年度	2千万円	2億2千万円	a	ア	資金剰余金の活用により企業債の発行を抑制した。また、予定利率が想定を下回ったことから、支払利息を減少することができた。	経営企画課
	支給材制度のあり方の検討	請負材料制度の試行・検証	H24年度	実施	支給材制度（現行制度）を採用	a	完了	支給材制度（現行制度）の方が経済的であるとの結果となったため、引続き、支給材制度を採用する。	経営企画課 計画課
3-3　水道施設の再構築	水道施設再構築プランの策定・「（仮称）水道施設再構築検討委員会」の設置	水道施設再構築プランの策定	H25年度	策定	再検討	c	イ	再構築プランの策定については、将来の水需要の見極めが現時点で困難であったことから、平成25年度に策定延期を決定した。今後、水需要の検証を行い施設規模の最適化について検討を進めることとした。（H26報告済）	経営企画課
	菖蒲谷貯水池のあり方の検討	水源のあり方検討，方針決定	H27年度	決定	菖蒲谷貯水池を活用	a	完了	貯水池の機能について耐震性を有し、管路は劣化に対し健全であることが確認できたため、現状のまま活用する。	計画課
	配水池の統廃合	足立配水池廃止	H27年度	廃止	配水ブロック改善実施計画に基づき、将来、足立配水池を廃止	b	ア	肥大化する井手浦系配水管網の機能強化や東西地区の水の相互融通による安定給水の向上を図る必要があるため、東部地区の配水ブロック再構築計画（「配水ブロック改善実施計画」）を策定・検証した。この結果、足立配水池専用管の整備や、井手浦系配水管網の機能強化が完了次第、足立配水池を廃止する。	計画課
		山ノ岬配水池規模縮小	H27年度	縮小	H27に1期工事（1・2号池の更新工事）完了			H28から2期工事（3・4号池の更新工事）を実施する。	
目標4　お客さまに親しまれる水道									
4-1　お客さまサービスの向上	営業業務の見直し	切れ目のないサービスの提供	H24年度	実施	完了（包括業務委託を実施）	a	完了	上下水道の検針から料金の調定・収納に至る一連の業務を民間事業者に包括委託したことで、切れ目のないサービスの提供が可能となった。	営業課
		夜間・休日における柔軟な対応	H24年度	実施					
	サービスマインドの向上	接客・電話応対に対するお客さまからの苦情件数の減少率(H21年度比)	H27年度	20%以上	減少率：15．6%（苦情件数27件〔H21：32件〕）	b	ア	職員・委託業者の応対能力の向上を図るため、毎年、外部講師によるサービス向上研修を実施した。	営業課
	お客さまの声の集約化	お客さまからの苦情件数の減少率(H21年度比)	H27年度	10%以上	減少率：10．5%（苦情件数936件〔H21：1，046件〕）	b	ア	お客さまから寄せられた苦情・問い合わせを定期的に分析し、迅速な窓口対応や事業運営に繋げ、サービスの向上に努めてきた。	営業課 経営企画課
		お客さま満足度	H26年度	75%以上	74．1%〔H21：67．8%〕				
	積極的な情報提供	広報紙の発行・全戸配布	毎年度	1回	平均1回/年	a	ア	広報紙「くらしの中の上下水道」では、消費税率変更や災害対策など、わかりやすく情報提供を行った。	総務課
		水道パネル展示の実施	H23年度	7回	7回			水道100周年記念事業や、北九州マラソンの開催に併せて、ブース出展やボトルドウォーター配布を行い、お客さまの水道事業への理解と関心を高めるよう努めた。	
	水道施設の市民開放の促進	浄水場見学者	毎年度	8,000人以上	平均8，820人/年	a	ア	計画期間中に浄水場参加者は延べ44，100人（小学校の受入見学565校など）。その他、親子ふれあい見学会94組などを積極的に受入て、水ができるまでの過程を学び、水の大切さと水道への関心を深めていただいた。	浄水課
	各種団体への出前講演	幹部職員による出前講演	毎年度	3回/人以上	3回以上実施の幹部職員：平均3人/年 出前講演実施数：平均33回/年	b	イ	計画期間中に3回以上実施の幹部職員は16人。出前講演の実施数は167回。今後も、お客さまに直接上下水道事業のPR活動を実施していく。	総務課
4-2　市民・流域住民との連携・協働	水道モニター事業の充実	モニター参加人数	毎年度	200人以上	平均702人/年	a	ア	毎年、年間上下水道モニター、1日上下水道モニター（親子ふれあい教室、浄水場フェスティバル）を通じて、お客さまへ水道事業への理解を深めていただくイベントを実施した。計画期間中に延べ3，511人の参加を得た。	経営企画課
	水源林の保全＜再掲＞	市民参加人数	毎年度	480人以上	平均471人/年	a	ア	計画期間中に延べ2，357人参加（H27は台風で中止となり、目標を達成することができなかったが、それ以外の年はすべて目標を超える参加であった。）	浄水課
4-3　水道創設100周年	北九州水道100周年記念事業	イベント参加人数	H23年度	2.8万人以上	3．0万人	a	完了	水道100周年記念式典、日本水道協会80回総会、水わくわくフェスタ、水道100年のあゆみ展示会、水源地植樹イベント、遠賀川源流沢登り体験交流会の開催など各種イベント実施した。参加人数も当初予定を上回り、市民に本市水道事業について大きくPRできた。	総務課
	水道記念展示 （（仮称）ウォーターハウス・水環境館）	展示施設の設置	H23年度	設置	完了	a	完了	水道100周年記念事業の一環として、ウォーターハウス及び水環境館に展示施設を設置した。	設計課

■北九州市水道事業中期（後期）経営計画　進捗管理（総括）

◇達成度　　a：大変良い状況にある　　b：概ね良い状況にある　　c：概ね良い状況とまでは言えない　　d：不十分な状況にある
◆方向性　　ア：計画どおり取組む事業　　イ：工夫又は大幅な見直しが必要な事業　　ウ：廃止・中止すべき事業　　完了：完了した事業

Ｐｌａｎ（計画・目標）						Ｄｏ（実施）	Ｃｈｅｃｋ（検証）			
基本計画の目標		中期（後期）経営計画（H23～H27）				実績（H23～H27）	評価（総括(H23～H27)）		備考	担当課
施策番号　施策名		実施事業名	設定目標	目標年度	目標水準		達成度	方向性		
目標5　環境モデル都市を推進する水道										
	5-1　環境負荷配慮型水供給システムの構築	自然エネルギーの活用	再生可能エネルギー利用率	H27年度	15%以上	18．4%	a	イ	皿山、小熊野の配水池など6箇所に太陽光発電設備を導入した。買取価格の変動により、配水池への太陽光発電設備の建設を一部中止した。今後は、再生可能エネルギー固定価格買取制度の内容が毎年変動するため、同制度の動向に注視して、事業を進めていく。	浄水課
			再生可能エネルギー発電容量	H27年度	2,000kw以上	2，049kw				
		省エネルギー対策	水道水1m^{3}を給水するために必要な電気量であるエネルギー原単位(kWh/m3)の削減率(H16～20年度平均値比)	H27年度	5.0%	10．5%	a	ア	エネルギー原単位はその年の水事情により多少変動があるが、設備更新時に高効率機器を採用したり、送水方法にあった設備に変更したことにより、目標を達成した。	浄水課
		浄水汚泥の有効利用	浄水発生土の有効利用率	毎年度	100%維持	100%	a	ア	浄水処理を行う過程で必ず発生するものの、有効利用先を確保し、有効利用率100%を維持している。	浄水課
			新たな利用先の開拓数	H27年度	1社以上	サンプルの提供を15社実施、買取に向けて調整中			サンプルの提供を15社実施、買取に向けて調整中である。	
		クールミスト事業	ミスト冷却装置の設置	H23年度	実施	完了	a	完了	水道100周年事業のPRをかねて、小倉駅及び勝山橋、門司港レトロ地区でクールミスト冷却装置を運転し、市民の方々にその快適さの体感を提供した。	浄水課
			普及促進のための制度の検討	H23年度	検討	完了				
		直結式給水の普及促進＜再掲＞	3階建以上の直結給水率	H27年度	40.0%	40%	a	ア	3階建て以上の新築建物に対する直結式給水の採用指導や、既存建物の水槽式給水から直結式給水への切替指導を継続して実施した結果、目標の直結式給水率40%を達成できた。	配水管理課
		アクアフレッシュ事業＜再掲＞	学校直結率（直結式給水の学校数/全学校数）	H27年度	89% （180校/202校）	80% （161校/202校）	b	ア	計画期間中に市立小中学校202校のうち、161校の直結式給水が完了した。残る施設は、給水管の増口径など大規模な改修が必要なため、教育委員会と協議しながら、直結化の促進を図る。	配水管理課
	5-2　低炭素社会づくりのアジア地域への移転	カンボジア王国プノンペン水道事業におけるCO_2削減	研修員受入人数	毎年度	2人以上	受入なし	b	イ	「平成26年度二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査委託事業」を計画どおり実施し、環境省へ報告を行った。今後は、環境省がこの調査結果を評価した上で効果的な案件に対し、実証事業へ移行する予定としている。	海外事業課
			職員派遣人数	毎年度	2人以上	5年間で3人				
			プノンペン市水道公社から排出されるCO_2削減量（H14年度比）	毎年度	7,000t	実現可能の調査				
目標6　世界・地域に貢献する水道										
	6-1　水道技術の国際貢献	ベトナム国ハイフォン市水道人材育成事業	研修員受入人数	毎年度	3人以上	平均5．6人/年	a	完了	計画期間中に研修員28人受入 JICA草の根技術協力事業「ベトナム国ハイフォン市水道公社における配水管網管理の能力向上事業」を目標どおり実施し終了した。	海外事業課
			職員派遣人数	毎年度	3人以上	平均3．6人/年			計画期間中に職員18人派遣 JICA草の根技術協力事業「ベトナム国ハイフォン市水道公社における配水管網管理の能力向上事業」を目標どおり実施し終了した。	
		カンボジア水道人材育成事業	研修員受入人数	毎年度	6人以上	平均2．6人/年	b	ア	計画期間中に研修員13人受入 カンボジア水道事業人材育成プログラムフェーズ3を継続して実施する。	海外事業課
			職員派遣人数	毎年度	5人以上	平均8．2人/年			計画期間中に職員41人派遣 カンボジア水道事業人材育成プログラムフェーズ3を継続して実施する。	
		大連市水道公社との技術交流	漏水率改善（H22年度比）	H23年度	2.0%	－	b	完了	JICA草の根技術協力事業「大連周辺都市水道技術人材育成事業」はH25で事業終了。今後は各々が取り組んでいる水道事業について、情報を共有することでより効果的な技術交流を実施する。	海外事業課
			研修員受入人数	毎年度	2人以上	H25までに9人受入（H25事業終了）				
			職員派遣人数	毎年度	2人以上	H25までに2人派遣（H25事業終了）				
		国際貢献を通じた技術の継承と人材育成	海外研修員受入人数	毎年度	80人以上	平均60人/年	b	ア	計画期間中に海外研修員301人受入 海外からの研修員受入や能力強化研修により、職員の国際感覚の醸成や、より広い水道技術の習得が図れた。	海外事業課
			JICA能力強化研修等の受講人数	毎年度	5人以上	平均4人/年			計画期間中にJICA能力強化研修等受講者20人派遣 海外からの研修員受入や能力強化研修により、職員の国際感覚の醸成や、より広い水道技術の習得が図れた。	
		カンボジア王国プノンペン水道事業におけるCO_2削減＜再掲＞	研修員受入人数	毎年度	2人以上	受入なし	b	イ	「平成26年度二国間クレジット制度の構築に係る実現可能性等調査委託事業」を計画どおり実施し、環境省へ報告を行った。今後は、環境省がこの調査結果を評価した上で効果的な案件に対し、実証事業へ移行する予定としている。	海外事業課
			職員派遣人数	毎年度	2人以上	5年間で3人				
			プノンペン市水道公社から排出されるCO_2削減量（H14年度比）	毎年度	7,000t	実現可能の調査				
	6-2　海外水ビジネスによる国際貢献	海外水ビジネスの展開＜再掲＞	ビジネスモデルの構築	H23年度	構築	完了	a	ア	「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を中心にカンボジア、ベトナム、インドネシアで海外水ビジネスを展開している。	海外事業課
	6-3　水道事業の広域化による地域貢献	水道事業の広域化＜再掲＞	分水解消の検討	長期的	検討	H24水巻町統合 H27岡垣町への水道用水供給開始	a	ア	H24.10水巻町の水道事業を統合した。 H27．4岡垣町への水道用水供給事業を開始した。	広域事業課
			広域化計画の策定	H24年度	策定	完了			H26．6北九州市水道技術研修等に周辺自治体職員の受入を開始した。 H28．2宗像地区事務組合と水道事業包括業務委託を締結した。	

上水道事業会計財政収支計画総括について

（単位：百万円）

項目		平成23～27年度 計 計画（A）	実績（B）	計画比（B）－（A）
業務量	配水量（千m3）	564,755	576,150	11,395
	有収水量（千m3）	513,715	512,827	△ 888
	有収率 ※（％）	93.0	90.0	△ 3.0
収益的収支	収入 ①	91,134	94,877	3,743
	営業収益	89,720	89,954	234
	うち 料金収入（原水除く）	78,514	78,965	451
	営業外収益等	1,414	4,923	3,509
	うち 長期前受金戻入	0	2,489	2,489
	支出 ②	88,554	88,786	232
	営業費用	78,733	76,381	△ 2,352
	うち 人件費	16,733	14,036	△ 2,697
	うち 維持管理費	13,782	13,535	△ 247
	うち 減価償却費	34,309	35,861	1,552
	営業外費用等	9,821	12,405	2,584
	うち 企業債利息	7,407	6,781	△ 626
	うち 特別損失	838	3,995	3,157
	収支差引 ①－②	2,580	6,091	3,511
資本的収支	収入 ③	20,688	17,728	△ 2,960
	うち 企業債	16,332	13,713	△ 2,619
	支出 ④	60,918	60,424	△ 494
	うち 建設改良費	43,354	42,880	△ 474
	うち 施設整備費	35,422	35,724	302
	うち 企業債償還金	17,408	17,405	△ 3
	差引過不足 ⑤（③－④）	△ 40,230	△ 42,696	△ 2,466
補填財源 ⑥		39,230	43,146	3,916
資金収支	単年度資金収支 ⑤＋⑥	△ 1,000	450	1,450
	累積資金剰余※ ⑦	3,960	5,630	1,670
	建設改良基金残高※ ⑧	2,061	1,989	△ 72
	資金合計※ ⑦＋⑧	6,021	7,619	1,598

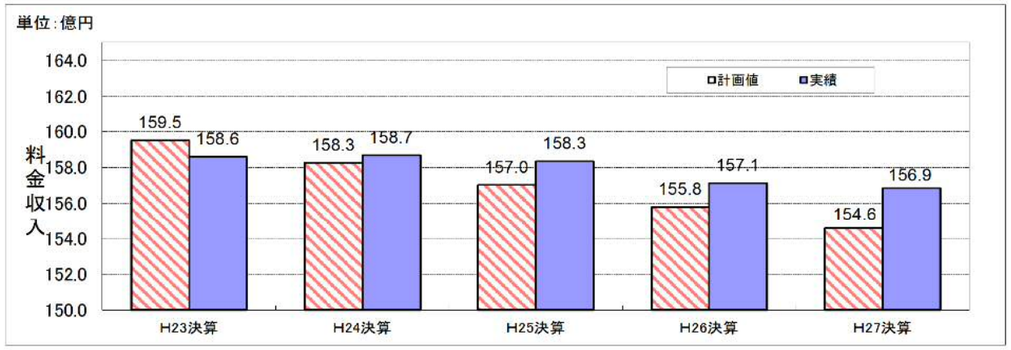
企業債残高※（北部福岡緊急連絡管事業分を除く）	59,486	55,876	△ 3,610

※ 平成27年度末の数値

◆推移

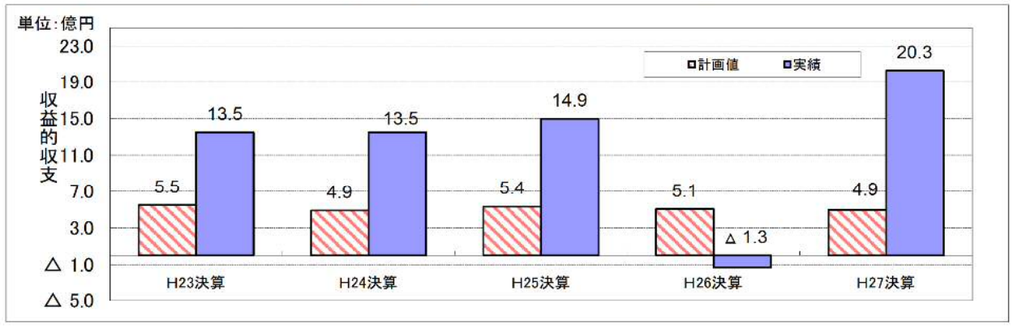
1 料金収入の推移

○計画と比較し、平成23年度を除き、実績が計画値を上回った。（計画期間累計＋4．5億円）



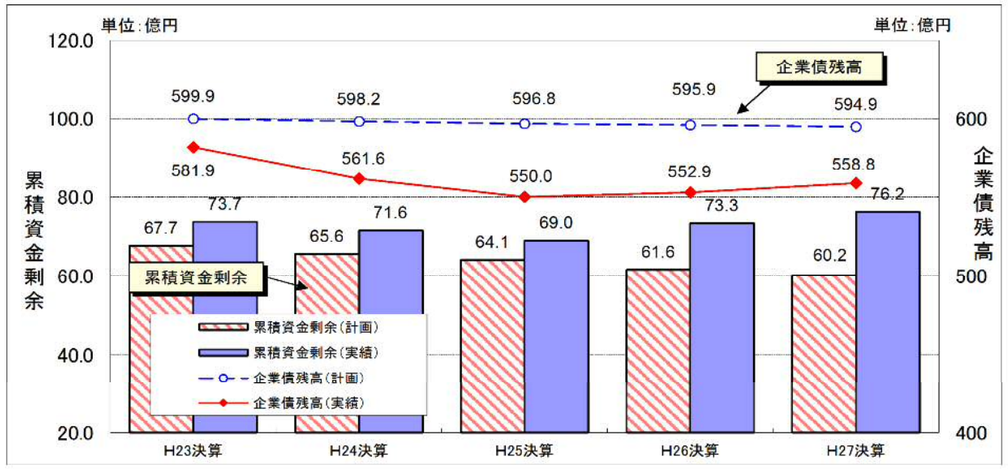
2 収益的収支の推移

○計画と比較し、平成26年度を除き、実績が計画値を上回る黒字となった。平成26年度は、会計制度の見直しによる退職給付引当金などの計上により、赤字となった。



3 累積資金剰余（基金を含む）及び企業債残高の推移

○平成27年度末の累積資金剰余は、計画比＋16．0億円の76．2億円
平成27年度末の企業債残高は、計画比△36．1億円の558．8億円



◆北九州市水道事業中期（後期）経営計画　施設整備計画＜総括＞（平成２３～２７年度）

（単位：百万円）

項　　目	計画（A）	実績（B）	計画比（B）－（A）	主要事業
おいしい水	222	169	△ 53	追加塩素設備設置工事（井手浦、本城、穴生）
危機管理	32,037	34,447	2,410	
震災対策	2,759	2,126	△ 633	
配水池補強	1,741	1,217	△ 524	山ノ神第一、藤ノ木、小森江、高見、日峰、沼
浄水場補強	1,018	909	△ 109	井手浦（沈澱池・浄水池・ろ過池）、本城浄水池、穴生（浄水池・薬注棟）、伊佐座（事務棟・排水処理棟・ケーキヤード上屋棟）
管路耐震化等（再掲）	(7,672)	(6,939)	(△ 733)	導送水管、配水本管、水道トライアングル（穴生～二島）、緊急遮断弁、取水施設
更新事業	23,433	27,971	4,538	
浄水場施設更新	4,255	2,344	△ 1,911	高圧配電設備更新、テレメータ更新、中央監視制御設備更新（井手浦、本城、伊佐座、畑）、その他設備更新
導送水管更新	3,558	2,664	△ 894	導水管耐震化（旧畠田～富田合流井、本城～穴生）、送水管耐震化（本城～藤ノ木、中条～沼、穴生～永犬丸、穴生～別所・山ノ岬、山ノ神～大蔵）
配水管更新	15,000	22,594	7,594	284km（目標250km）
計装機器更新	620	368	△ 252	
施設整備	5,845	4,352	△ 1,493	
水道トライアングル構想	633	899	266	新若戸道路水道連絡管整備、穴生～本城連絡管整備、その他施設整備
バックアップ機能の強化	1,219	1,337	118	小森江系送水管2条化整備、沼系配水管（連絡管）整備、北部福岡緊急連絡管
導送水施設整備	650	263	△ 387	堀越サージタンク～堀越ポンプ場2条化整備
配水管整備	2,490	1,364	△ 1,126	配水管移設（道路関連移設）、一般配水管新設（工事事務所）、私道配水管整備（工事事務所）、道路関連配水管整備、新門司Ｉ期港湾地区整備
アセットマネジメントの構築	120	55	△ 65	配水管データ整理
その他施設更新（導送移設）	733	434	△ 299	その他施設更新（導送）（伊佐座～森下バルブ、三頭～尾崎分岐送水管、電防、木下～井手浦制御弁、ゲート他）、その他施設更新（送配）（配水ブロック改善検討業務、高台給水ポンプ取替工事）
環境対策	739	853	114	
配水ブロックの改善	127	9	△ 118	高水圧対策・連絡管整備等
省エネルギー対策	331	408	77	小倉系・大谷系統合（液体抵抗器廃止）、伊佐座穴生系二段送水解除、畑系,畑・小嶺系ポンプ取替、沼ポンプ場高蔵系送水ポンプ更新
自然エネルギーの有効利用	281	437	156	太陽光発電（配水池）、マイクロ水力発電
経営基盤強化	2,424	257	△ 2,167	配水池の統廃合等
施設整備費	35,422	35,724	302	配水管更新事業を予定より前倒しで整備したため、「危機管理」で約24.1億円増となったが、「経営基盤強化」の事業費削減により21.7億円減となったため、施設整備計画全体で約3億円の増となった。

注：震災対策の（）数値は、再掲等で合計に含まない。

下水道事業　資料４

北九州市下水道事業中期経営計画（平成 22 年～平成 27 年度）の計画達成状況

１　基本理念を踏まえた目標

《基本理念》　水めぐる“住みよいまち”をめざして

北九州市下水道ビジョン（H22～H32）及びその実施計画である北九州市下水道事業中期経営計画（H22～H26（H27 まで延伸））に基づき、事業を実施した。

《施策目標》

① 安全で快適なまちを支える

浸水対策事業、地震対策推進事業（重要な建物・管渠の耐震化、管渠の改築更新）

② 水や資源の循環と低炭素化を進める

合流式下水道改善事業、太陽光発電設備設置事業、省エネルギーの推進

③ 下水道の「たから（資産）」を活かす

処理水再利用率の向上、産学官連携による研究開発、技術の国際貢献

２　経営目標

（財政計画）

項　目	計　画	実　績	差
料　　金	維　持	維　持	－
累積資金剰余	約２４億円	約３１億円	約７億円
企業債残高	約１，７１６億円	約１，６５７億円	△ 約５９億円

○合流ポンプ場の遠隔監視化などによる経費の削減や、資産の活用による収入の確保等に努め、計画より約７億円多い約３１億円の累積資金剰余を確保した。

○企業債借入額を抑制した結果、企業債残高を計画より約５９億円減少することができた。

（施設整備計画）

項　目	計　画	実　績	差
浸水対策	約１６５億円	約１７７億円	約１２億円
地震対策	約７０億円	約１０４億円	約３４億円
改築更新	約２６７億円	約２４７億円	△ 約２０億円
合流改善	約１８２億円	約１６８億円	△ 約１４億円
その他	約１２億円	約２６億円	約１４億円
施設整備費	約６９６億円	約７２１億円	約２５億円

○浸水被害の最小化や、地震時においても下水道の機能を確保するための耐震化を推進した。

○低炭素社会の実現に寄与する汚泥燃料化や、これまで培ってきた下水道技術やノウハウを活かした海外水ビジネスの推進にも取組んだ。

３　事業計画達成状況

評価対象である 11 項目の平成 27 年度末の設定目標及び実績は以下のとおりとなった。

項　目	設定目標	実　績	達成状況
①安全で快適なまちを支える			概ね達成
浸水対策事業（雨水整備率）	７１．４％	７１．４％	
	計画期間中に 303ｈａの雨水整備を完了		
地震対策推進事業（管理棟等 15 棟）	１００％(H26 末)	１００％	
	重要な建物 15 棟（管理棟）の耐震化を完了した。		
特に緊急性の高い管渠の耐震化	７６．２％	７０．９％	
	計画期間中に 25.0ｋｍの耐震化を完了		
大口径管渠の改築更新	７８．２％	７５．１％	
	計画期間中に 12.1ｋｍの耐震化を完了		
小口径管渠の改築更新	４３．４％	４２．６％	
	計画期間中に 82.4ｋｍの耐震化を完了		
②水や資源の循環と低炭素化を進める			概ね達成
合流式下水道改善事業	４３．４％	４３．４％	
	計画期間中に 832ｈａの合流改善を完了		
太陽光発電設備設置事業	１５基	１２基	
	残る日明・皇后崎浄化センターについて、設置予定箇所の耐震化が完了次第、導入を目指す。		
省エネルギーの推進（H18 比）	▲８．２％	▲９．０％	
	省エネ機器の導入、ポンプ運転の効率化など計画的に実施		
③下水道の「たから（資産）」を活かす			概ね達成
下水処理水の再利用率の向上	１０．０％	５．４％	
	ポンプの省エネ運転による場内での処理水利用の減少		
産学官連携による研究開発の推進（共同研究実施）	６回	８回	
	高効率消化ガス発電システムの開発、再生可能エネルギー利用技術の導入効果等に関する調査研究を共同で実施		
下水道技術の国際協力（研修員受入）	１，２００人	２，０５３人	
	国際戦略拠点であるウォータープラザやビジターセンターを積極的に活用し、海外からの研修生の受入を実施		

○浸水対策事業では、平成 25 年７月の集中豪雨被害箇所への対策に取組んだ。
今後も継続して雨水管などの整備を進め、平成 32 年度末で 73%を目指す。

○地震対策事業については、地震時においても下水道の機能を最低限確保するため、施設の耐震化に取組んだ。平成 29 年度までに特に緊急性の高い管渠（107ｋｍ）の耐震化、平成 36 年度までにポンプ場（６箇所）の耐震化を行う。

■北九州市下水道事業中期経営計画　進捗管理（総括）

◇達成度　　a：大変良い状況にある　　b：概ね良い状況にある　　c：概ね良い状況とまでは言えない　　d：不十分な状況にある
◆方向性　　ア：計画どおり取組む事業　　イ：工夫又は大幅な見直しが必要な事業　　ウ：廃止・中止すべき事業　　完了：完了した事業

Ｐｌａｎ（計画・目標）							Ｄｏ（実施）	Ｃｈｅｃｋ（検証）			
目標	基本方針	取組みの柱	実施事業（11事業）	中期経営計画（H22～H27）			実績(H22～H27)	評価(総括(H22～H27))		備　考	担当課
				設定目標	目標年度	目標水準		達成度	方向性		
①　安全で快適なまちを支える　～市民の暮らしを守る～											
	安全で安心なまちをつくる	雨に強いまちをつくる	浸水対策事業	10年に1度の降雨（53mm/h）に対応する雨水整備を推進する。（対象地区面積⇒13,858ha） H21末の整備率：69%（9,562ha）	H27	71.4%	71.4% (整備地区面積⇒9,895ha)	a	ア	計画期間中（H22～H27）に303haの雨水整備を完了。 H32までに整備率73%（整備地区面積⇒10,116ha）を目指す。	下水道計画課
		地震に強い下水道をつくる	地震対策推進事業（浄化センター・ポンプ場の耐震化） ※対象施設を限定	地震による損壊が市民生活に重大な影響を与える施設の耐震補強を図る。 ※人命及び浄化センターの機能を守る重要な建物（管理棟等15棟）を優先して耐震化。 H21末の整備率：13.3%（耐震化２棟）	H26	100.0%	100% (重要な建物15棟の耐震化完了)	a	ア	H26までに管理棟など人命及び浄化センターの機能を守る重要な建物15棟の耐震化工事を完了。 H27以降は、比較的長時間人が滞在する6箇所のポンプ場について耐震化工事に着手。	施設課
			特に緊急性の高い管渠の耐震化	地震による損壊が市民生活に重大な影響を与える下水道管渠の耐震補強を図る。（対象延長⇒107km） H21末の整備率：48%（50.9km）	H27	76.2%	70.9% (耐震化延長：75.9km)	b	ア	計画期間中（H22～H27）に25.0kmの特に緊急性の高い管渠の耐震化を完了。 幹線管渠の大口径管から工事着手。H27から小口径管の耐震化を本格化し、H29までに目標107kmを達成する見込み。	下水道計画課
	清潔で快適な暮らしを保つ	下水道施設を健全に維持、改良する	大口径管渠の改築更新	管径800mm以上の大口径管渠の老朽化対策を推進する。（対象延長⇒30km） H21末の整備率：32%（9.9km）	H27	78.2%	75.1% (耐震化延長：22.0km)	b	ア	計画期間中（H22～H27）に12.1kmの大口径管渠の改築更新が完了。 H32までに対象老朽管30kmの更新を目指す。	下水道計画課
			小口径管渠の改築更新	管径800mm未満の小口径管渠の老朽化対策を推進する。（対象延長⇒520km） H21末の整備率：27%（139.8km）	H27	43.4%	42.6% (耐震化延長：222.2km)	b	ア	計画期間中（H22～H27）に82.4kmの小口径管渠の改築更新が完了。 H32までに改築更新が必要な老朽管92kmの更新を目指す。	
②　水や資源の循環と低炭素化を進める　～より良い環境をつくる～											
	川や海への負荷を減らし、水環境を保全する	雨の日に合流式下水道から流れ出る下水を減らす	合流式下水道改善事業	汚水と雨水をひとつの下水道管に集める合流式下水道の課題の解消を図るため、改善事業を推進する。（合流区域3,422haのうち、対象区域面積⇒832ha） H21末の達成率：19%	H27	43.4%	43.4% （合流改善達成区域：1,484ha）	a	ア	計画期間中（H22～H27）までに832haの合流改善を達成。 H32までに合流式下水道改善達成率77%を目指す。	下水道計画課
	地球温暖化の防止に向け、まちの低炭素化を進める	バイオマスや未利用資源から新しいエネルギーを生み出す	太陽光発電設備設置事業	浄化センターの施設上部を利用し太陽光発電設備の設置を推進する。（設置予定数⇒22基） H21末の整備率：0%（0基）	H27	15基	12基	b	イ	計画期間中（H22～H27）に太陽光発電設備12基を設置。 残る日明・皇后崎浄化センターの設置については、設置予定場所の土木構造物が耐震性能を満たしていないことから、耐震化工事が完了次第、導入を目指す。	施設課
		施設運転のエネルギー消費を減らす	下水道施設のエネルギー消費削減	下水道施設において、省エネ機器の導入や運転の効率化などによりエネルギー消費量の削減を図る。 H21末削減率：〈H18対比〉3%削減	H27	〈H18対比〉8.2%削減	9.0%	a	ア	省エネ機器の導入、ポンプ運転の効率化など計画的に実施し目標を達成。	
③　下水道の「たから」を活かす　～社会の活力を増進する～											
	下水道の資源や施設から新たな価値を生み出す	下水道の処理水や用地等を有効に活用する	下水処理水の再利用率の向上	資源の有効活用の一環として、下水処理水の利用拡大を図る。 H21末の再利用率：７%	H27	再利用率10.0%	5.4%	c	イ	浄化センター場内での利用及び隣接工場での利用、並びに散水利用などのその利用用途が限られているため、利用拡大は困難な状況である。 新たな視点で利用方法を検討。	施設課
		既存の技術や手法を改良する	産学官連携による研究開発を推進	企業等との共同研究を実施する。	H27	6回/6年間	8回/6年間	a	ア	・高効率消化ガス発電システムの開発 ・再生可能エネルギー利用技術の導入効果等に関する調査研究 ・合流式下水道緊急改善事業に関する技術的調査研究など	下水道計画課
	国際技術協力でアジアの発展に貢献する	技術やノウハウを海外に移転し、海外の技術者を育成する	下水道技術の国際協力	国際技術協力の一環として海外からの研修生の受入れを推進する。	H27	1,200人/6年間	2,053人/6年間	a	ア	国際戦略拠点であるウォータープラザやビジターセンターの積極的活用により、海外からの研修生の受入を実施。	海外事業課

下水道事業会計財政収支計画総括について

（単位：百万円）

項目		平成22～27年度　計 計画（A）	実績（B）	計画比（B）－（A）
業務量	年間処理水量（千m3）	1,028,714	903,810	△ 124,904
	処理人口普及率※（％）	99.8	99.8	0
	水洗化率※（％）	99.4	99.5	0.1
収益的収支	収入 ①	150,368	151,486	1,118
	営業収益	141,959	137,460	△ 4,499
	うち 下水道使用料	97,272	95,570	△ 1,702
	営業外収益等	8,409	14,026	5,617
	うち 長期前受金戻入	6,844	11,848	5,004
	支出 ②	151,711	148,916	△ 2,795
	営業費用	124,734	122,552	△ 2,182
	うち 人件費	7,861	6,515	△ 1,346
	うち 維持管理費	33,299	31,207	△ 2,092
	うち 減価償却費	74,103	77,221	3,118
	営業外費用等	26,977	26,364	△ 613
	うち 企業債利息・諸費	24,936	23,251	△ 1,685
	うち 特別損失	260	1,555	1,295
	収支差引 ①－②	△ 1,343	2,570	3,913
資本的収支	収入 ③	89,499	89,087	△ 412
	うち 企業債	45,299	43,679	△ 1,620
	支出 ④	160,933	160,368	△ 565
	うち 建設改良費	74,656	74,801	145
	うち 企業債償還金	73,208	72,827	△ 381
	差引過不足 ⑤(③－④)	△ 71,434	△ 71,281	153
補填財源 ⑥		68,757	70,943	2,186
資金収支	単年度資金収支 ⑤＋⑥	△ 2,677	△ 338	2,339
	累積資金剰余※	2,363	3,093	730

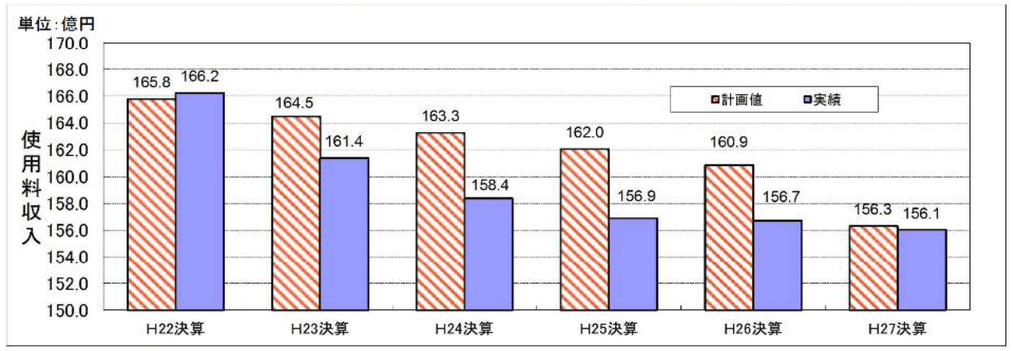
企業債残高※	171,618	165,665	△ 5,953

※ 平成27年度末の数値

◆推移

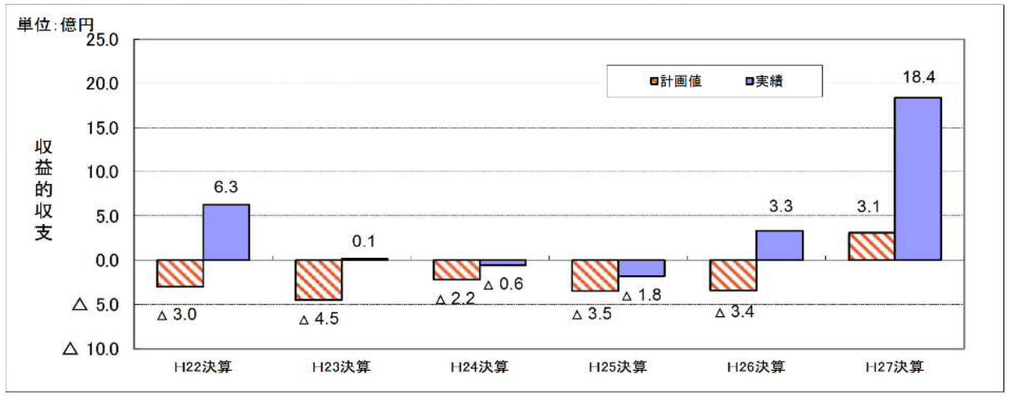
1　使用料収入の推移

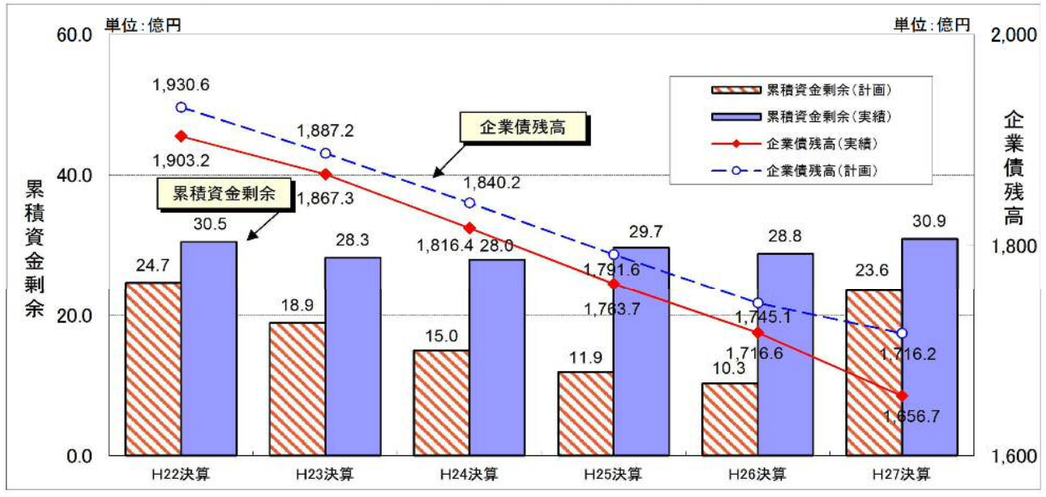
○計画と比較し、平成22年度を除き、実績が計画値を下回った。（計画期間累積△17．0億円）



2　収益的収支の推移

○計画と比較し、全ての年度で、実績が計画値を上回った。



3　累積資金剰余及び企業債残高の推移

○平成27年度末の累積資金剰余は、計画比＋7．3億円の30．9億円
　平成27年度末の企業債残高は、計画比△59．5億円の1，656.7億円